

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成22年6月24日
【事業年度】 第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】 シーケーディ株式会社
【英訳名】 CKD Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶本 一典
【本店の所在の場所】 愛知県小牧市応時二丁目250番地
【電話番号】 (0568)77 - 1111 大代表
【事務連絡者氏名】 経理部長 舟橋 典孝
【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番1号(文化放送メディアプラス)
シーケーディ株式会社東京支店
【電話番号】 (03)5402 - 3620 代表
【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 神田 祥史
【縦覧に供する場所】 シーケーディ株式会社東京支店
(東京都港区浜松町一丁目31番1号(文化放送メディアプラス))
シーケーディ株式会社大阪支店
(大阪市西区土佐堀一丁目3番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	84,312	104,262	93,705	68,175	50,035
経常利益 (百万円)	9,045	12,745	9,199	872	711
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,182	7,541	5,546	2,849	1,494
純資産額 (百万円)	38,046	44,964	45,493	39,594	41,480
総資産額 (百万円)	71,719	86,592	75,207	62,802	62,869
1株当たり純資産額 (円)	576.03	679.93	712.45	636.90	667.24
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	82.10	114.08	84.95	45.28	24.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	73.22	110.86	83.51		
自己資本比率 (%)	53.0	51.9	60.5	63.0	66.0
自己資本利益率 (%)	15.2	18.2	12.3	6.7	3.7
株価収益率 (倍)	23.6	9.6	7.8		32.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,940	7,715	10,113	2,183	7,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,525	6,603	10,319	2,276	831
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,652	393	799	1,312	5,838
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,648	4,462	3,605	4,458	5,581
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,512 (373)	3,483 (368)	3,442 (398)	3,239 (400)	3,230 (276)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	80,401	99,506	89,135	62,853	48,258
経常利益 (百万円)	8,481	12,288	8,813	1,687	906
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,904	7,195	5,344	1,986	1,842
資本金 (百万円)	10,363	10,400	11,016	11,016	11,016
発行済株式総数 (株)	67,873,928	67,963,319	69,429,349	69,429,349	69,429,349
純資産額 (百万円)	38,508	44,814	45,055	40,814	42,990
総資産額 (百万円)	70,444	84,035	72,377	61,786	63,003
1株当たり純資産額 (円)	583.02	677.67	705.59	656.52	691.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (6.00)	22.00 (8.00)	22.00 (11.00)	16.00 (11.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	77.69	108.85	81.85	31.56	29.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	69.31	105.78	80.46		
自己資本比率 (%)	54.7	53.3	62.3	66.1	68.2
自己資本利益率 (%)	14.0	17.3	11.9	4.6	4.4
株価収益率 (倍)	24.9	10.1	8.1		26.4
配当性向 (%)	20.6	20.2	26.9		20.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,166 (278)	2,126 (308)	2,095 (315)	2,071 (337)	2,050 (260)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年4月	日本電気(株) (当時住友通信工業(株))、川崎重工業(株) (当時川崎航空機工業(株))、(株)小糸製作所、住友金属工業(株)、東洋紡績(株)の5社出資により「日本航空電機株式会社」として名古屋市に資本金1,000万円を以て設立。
20年10月	社名を「中京電機株式会社」と改称。
35年5月	愛知県犬山市に「中京精機(株)」設立。(昭和53年11月「シーケーディ精機(株)」に改称)
36年6月	愛知県小牧市に新工場を建設し移転。
37年5月	本社所在地を愛知県小牧市とする。
37年10月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
38年6月	愛知県春日井市に「日本コントロールズ(株)」設立。(昭和53年1月に「シーケーディコントロールズ(株)」に改称)
46年2月	株式を名古屋証券取引所市場第一部に上場。
51年9月	シーケーディ中部販売(株) (当時中京興業(株))が福島ホーニング工業(株)を買収。
54年7月	社名を「シーケーディ株式会社」と改称。
54年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
59年4月	三重県四日市市に「シーケーディプレジジョン(株)」設立。
59年8月	マレーシアに「M-CKD PRECISION SDN.BHD.」設立。
60年10月	米国イリノイ州に「CKD USA CORPORATION」設立。
63年5月	タイに「CKD THAI CORPORATION LTD.」設立。
63年6月	「シーケーディグローバルサービス(株)」設立。
平成元年6月	シンガポールに「CKD SINGAPORE PTE.LTD」設立。
4年2月	シコク精工(株)買収。
4年7月	中国無錫市に合弁会社として「無錫喜開理気動工業有限公司」設立。
12年1月	シーケーディコントロールズ(株) (現 春日井事業所) を吸収合併。
12年10月	シーケーディ精機(株) (現 犬山事業所)、シーケーディプレジジョン(株) (現 四日市事業所) を吸収合併。
13年3月	CKD CREATEC CORPORATION (Templeton, Kenly & CO.を昭和63年5月買収、昭和63年7月に社名を「CKD CREATEC CORPORATION」に変更) を売却。
13年10月	中国上海市に「喜開理(上海)機器有限公司」設立。
14年8月	韓国ソウル市に「CKD韓国(株)」設立。
15年1月	シーケーディ東部販売(株) (昭和52年4月設立)、シーケーディ東京販売(株) (昭和36年10月設立)、シーケーディ中部販売(株) (昭和38年12月設立)、シーケーディ大阪販売(株) (昭和48年9月設立) 及びシーケーディ西部販売(株) (昭和52年4月設立) の販売事業を当社に統合。
15年1月	中国無錫市に「喜開理(中国)有限公司」設立。
15年12月	シーケーディ(株)ヨーロッパ支店開設。
16年8月	喜開理(中国)有限公司と無錫喜開理気動工業有限公司を統合。
17年3月	小牧工場内に新本社屋を竣工。
18年5月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
19年4月	台湾台北縣に「台湾喜開理股? 有限公司」設立。
21年10月	スリーテック(株) (平成9年4月買収) の生産事業を当社に統合後解散。(平成22年1月清算終了)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社1社によって構成されており、各種の自動機械装置及び各種機器の製造・販売を主たる業務としております。

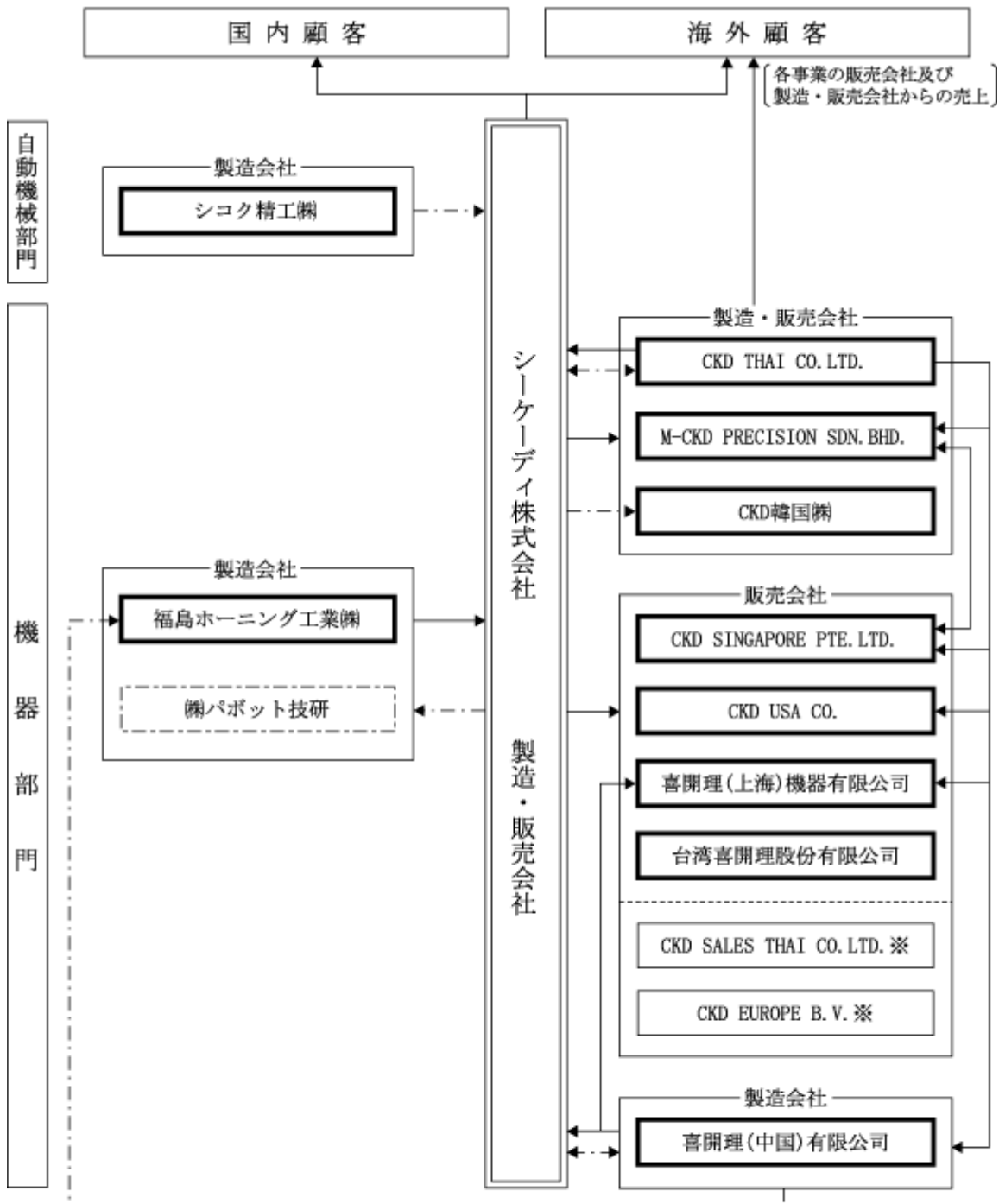
当社グループの主な事業内容と主要会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要会社		機種	主要製品
自動機械部門	国内	[製造・販売会社] シーケーディ(株) [製造会社] シコク精工(株)	自動機械装置	自動包装システム、 画像処理検査システム、 リチウムイオン電池製造システム、 三次元はんだ印刷検査機、 照明製造システム、 コンデンサ製造システム
機器部門	国内	[製造・販売会社] シーケーディ(株) [製造会社] 福島ホーニング工業(株)	省力機器	インデックスユニット、 ダイレクトドライブアクチュエータ、 ピックアンドブレース
			空気圧制御機器	空気圧制御バルブ、手動切換弁
			駆動機器	空気圧シリンダ、バルブ付シリンダ、 特殊シリンダ、電動シリンダ、 産業用ショックアブソーバ
	海外	[製造・販売会社] CKD THAI CO.LTD. M-CKD PRECISION SDN.BHD. CKD 韓国(株) [販売会社] CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CO. 喜開理(上海)機器有限公司 台湾喜開理股? 有限公司 [製造会社] 喜開理(中国)有限公司	空気圧関連機器	F.R.Lユニット、フィルタ、 レギュレータ、ルブリケータ、継手、 スピードコントローラ、冷凍式ドライヤ、 乾燥式ドライヤ、膜式ドライヤ、 パネルユニット、メインラインフィルタ、流 量センサ、圧力センサ
			流体制御機器	水用空気用蒸気用バルブ、 半導体製造プロセスガス用バルブ、 薬液用バルブ、真空用バルブ、 ガス燃焼システム機器、防爆バルブ
			コントロール機器	A Cソレノイド、D Cソレノイド、 水用温水用制御機器、制御用モータ、 ガス機器用制御機器、飲料水用機器
事業区分	主要会社		事業内容	
その他	国内	シーケーディ グローバルサービス(株)	保険代理、ファクタリング業務	

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。

事業系統図



シーケーディグローバルサービス㈱
(保険代理、ファクタリング業務)



連結子会社

——▶ 製品の流れ



非連結子会社で持分法非適用会社

- - -▶ 部品の流れ



関連会社で持分法非適用会社

※ CKD SALES THAI CO. LTD. 及びCKD EUROPE B. V. は、休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) シコク精工(株)	高知県 宿毛市	百万円 10	自動機械製品	% 100.0	自動機械製品の部分品を製造、 役員兼務あり、資金援助あり。
福島ホーニング 工業(株)	大阪市 住之江区	百万円 30	機器製品	100.0 (100.0)	機器製品を製造、役員兼務あり。
シーケーディ グローバル サービス(株)	愛知県 小牧市	百万円 12	保険代理 ファクタリン グ業務	100.0	保険代理業及びファクタリング業務、 役員兼務あり。
CKD THAI CORPORATION LTD.	タイ国 チョンブリ県	千パーツ 200,000	機器製品	100.0	機器製品を製造している他、同製品及 び当社機器製品を自国内を中心に販 売、役員兼務あり。
CKD SINGAPORE PTE.LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 250	機器製品	100.0	機器製品の東南アジアを中心とした販 売、役員兼務あり。
CKD USA CORPORATION	米国 イリノイ州	千米ドル 6,000	機器製品	100.0	機器製品の北米を中心とした販売、 役員兼務あり。
M-CKD PRECISION SDN.BHD.	マレーシア	千リンギット 250	機器製品	100.0	機器製品の製造及び自国内を中心とし た販売、役員兼務あり。
喜開理(中国) 有限公司 (注)3	中国 無錫市	千人民元 155,992	機器製品	100.0	機器製品の製造及び販売、 役員兼務あり。
喜開理(上海) 機器有限公司	中国 上海市	千人民元 35,836	機器製品	100.0	機器製品の自国内を中心とした販売、 役員兼務あり、資金援助あり。
C K D 韓国(株)	韓国 ソウル市	千ウォン 6,100,000	機器製品	100.0	機器製品の製造及び自国内を中心とし た販売、役員兼務あり。
台湾喜開理股? 有限公司	台湾 台北縣	千台湾ドル 67,100	機器製品	100.0	機器製品の自国内を中心とした販売、 役員兼務あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメント部門名を製品に置換え記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の()は間接所有割合であり、内数となっております。

3. 喜開理(中国)有限公司は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
自動機械部門	509 (32)
機器部門	2,556 (236)
全社(共通)	165 (8)
合計	3,230 (276)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。
2. 「全社」は、提出会社の一般管理部門(人事、経理、総務等)及び連結子会社シーケーディグローバルサービス(株)の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,050 (260)	40.0	17.4	5,434,032

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。なお、臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託であり、人材会社からの派遣社員は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 60才定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

名称 JAMシーケーディ労働組合

組合員 1,794人

その他 労使関係は安定しており、当期における特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、前期後半からの景気後退が当第1四半期には最悪期を脱し、中国を中心とする新興国に牽引される形で、緩やかな景気回復基調に入りました。

当社グループの関連市場においては、自動車関連業界、電機関連業界などの設備投資需要が十分回復されない中、半導体設備関連業界の需要が徐々に回復し、二次電池業界の設備投資需要も活発化してまいりました。

このような状況のもとで、売上高については、当第2四半期から緩やかに回復しましたが、大幅な世界経済の景気後退の影響は大きく、50,035百万円（前期比 26.6%）となりました。

利益面につきましては、緊急不況対策を実施し、原価低減、経費削減に努めましたが、大幅な売上高の減少をカバーするまでには至らず、営業利益333百万円（前期比 81.7%）、経常利益711百万円（前期比 18.5%）となりました。

当期純利益は、繰延税金資産の計上もあり、1,494百万円（前期は2,849百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動機械部門

薬品包装機械の売上は前期に引き続き堅調に推移し、リチウムイオン電池製造装置の売上は増加しました。しかし、液晶テレビ用バックライト製造装置の売上が減少したことにより、連結売上高は11,967百万円（前期比 28.5%）となり、営業利益は売上の減少により1,440百万円（前期比 30.7%）となりました。

機器部門

半導体設備関連業界の需要は徐々に回復してまいりましたが、自動車関連業界、電機関連業界などの設備投資需要は十分な回復には至っておらず、連結売上高は38,068百万円（前期比 26.0%）となり、営業利益は、売上の減少により914百万円（前期比 58.1%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の売上高は、一部に回復の兆しが見えてまいりましたものの、製造業におけるあらゆる業界の設備投資抑制による空気圧機器、流体制御機器の減少などにより、43,455百万円（前期比 24.4%）となり、営業利益は、売上の減少により1,380百万円（前期比 59.0%）となりました。

アジア

アジア地域の売上高は、世界的な不況により、アジア市場でも需要が後退し、連結売上高は6,048百万円（前期比 37.9%）、営業損失は77百万円（前期は153百万円の営業損失）となりました。

その他

その他地域の売上高は、欧米での売上が低迷したことにより、連結売上高は532百万円（前期比 44.6%）、営業損失は64百万円（前期は31百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は5,581百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,123百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得られた資金は、7,775百万円（前期比256.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益824百万円、減価償却費2,918百万円、たな卸資産の減少1,340百万円、仕入債務の増加2,732百万円、法人税等の還付額1,340百万円による資金の増加、売上債権の増加2,627百万円による資金の減少によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は831百万円（前期比63.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出869百万円による資金の減少によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は5,838百万円（前期は1,312百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増減額4,231百万円及び長期借入金の返済705百万円による資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
自動機械部門	10,494	59.3
機 器 部 門	38,970	79.9
合計	49,464	74.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
自動機械部門	11,814	93.8	6,183	97.6

- (注) 1. 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
自動機械部門	11,967	71.5
機 器 部 門	38,068	74.0
合計	50,035	73.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社グループは、平成25年3月期を最終年度とする、中期経営計画『New CKD 2012』を今年度からスタートさせ、事業拡大に取り組んでまいります。

また、平成22年度方針として「低コスト体質への改革」、「グローバル体質への変革」、「革新する体質への変革」の3つの方針を実践してまいります。

低コスト体質への変革

収益体質を高めるためには、コスト競争力のある製品にすることが重要であり、中国、タイでの生産拡大や、海外調達の強化を行い製品の低コスト化を図ってまいります。また、営業、開発、生産、スタッフなどの業務効率の向上による低コスト化にも注力してまいります。

グローバル体質への変革

アジア市場を中心に、販売拡大だけでなく、設計・製造・サービスなどメーカー機能の国際展開を図ってまいります。

革新する体質への変革

市場の変化に柔軟に対応した、買い方・作り方・売り方・サービスすべてにおいて意識・行動の変革を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模買付行為（下記において定義されます。）に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかし、当社の経営にあたっては、自動化技術と流体制御技術等長年にわたるノウハウと豊富な経験並びに国内外の顧客、取引先、従業員等のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係が不可欠であり、これらに関する十分な情報なくしては、株主の皆様が将来実現することができる企業価値ひいては株主価値を適切に判断することはできないものと考えております。

財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他基本方針の実現に資する取組み

当社は、創業以来、一貫して自動化技術・流体制御技術の研究開発に取り組み、高品質・高効率の自動化を実現するとともに、省資源・省エネルギーを考慮した自動機械装置及び自動化機器を開発し、あらゆる産業界の自動化・ローコスト化に貢献してまいりました。その結果、自動機械商品においては、高い安全性と環境性能をもつ薬品用自動包装システムは国内で80%のシェアを占めており、リチウムイオン電池用捲回システムや電子基盤のはんだ印刷検査機についても高いシェアを誇っております。また、機器商品においても、半導体製造に欠かせない薬液制御機器や、あらゆる産業に応用可能な流体制御機器についても国内でトップの地位を堅持しております。当社は、国内はもとより海外各地において幅広い販売ネットワークを構築しているほか、お客様との密接な関係を構築し、世界に通用する品質保証体制構築と環境対応商品の開発を行い顧客満足度の向上に邁進しております。

また、企業の社会的責任を全うするため、環境保全活動の一層の推進、CSR基金の設立による社会貢献、社員の自主活動の支援などによりステークホルダーとのコミュニケーションを深めるとともに、行動規準をはじめとする各種社内規程の整備や業務手順の文書化を進めるなど内部統制システムを充実させております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取

組み

当社は、平成19年6月28日開催の第87期定時株主総会の承認に基づき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といいます。）を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）に対する対応方針（以下「本方針」といいます。）を導入し、平成22年6月24日開催の第90期定時株主総会の承認に基づき、本方針を更新いたしました。

本方針の有効期限は、平成22年6月24日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであり、その概要は以下のとおりであります。

・本方針の概要

当社が設定した大規模買付ルールとは、大規模買付者が 事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供しなければならず、その後当社取締役会による一定の評価期間が経過した後にはじめて大規模買付行為を開始することができる、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を提供していただきます。本必要情報の具体的内容は、大規模買付者の属性及び大規模買付行為の内容によって異なりますが、一般的な項目は以下の事項を含みます。

- (a) 大規模買付者及びそのグループの概要（大規模買付者の事業内容、当社の事業と同種の事業についての経験等に関する情報を含みます。）
- (b) 大規模買付行為の目的及び内容
- (c) 当社株式の取得対価の算定根拠及び取得資金の裏付け
- (d) 当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策等（以下「買付後経営方針等」といいます。）

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示し、大規模買付ルールに従う旨を表明した意向表明書をご提出いただくこととし、当社は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき本必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは当社株主の皆様の判断又は当社取締役会としての意見形成のためには不十分と認められる場合には、当社取締役会は、外部者からなる独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、大規模買付者に対して本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報は、当社株主の皆様の判断のために必要かつ適切と認められる範囲において、適切と判断する時点で、その全部又は一部を開示します。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した場合は、速やかにその旨を開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または、90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。取締役会評価期間中、当社取締役会は外部の有識者等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

なお、当社取締役会が当初の取締役会評価期間の満了時までには当社取締役会としての意見の公表に至らない場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のために合理的に必要とされる範囲内（ただし、原則として30日間を上限とします。）で、取締役会決議をもって取締役会評価期間を延長することができます。当社取締役会が取締役会評価期間の延長を決議した場合、当該決議された具体的期間及びその具体的期間が必要とされる理由を適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って直ちに株主の皆様に対して開示します。

・大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示したりすることにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなります。もっとも、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、例外的に、企業価値ひいては株主価値を守るために適切と考える対抗措置を発動することがあります。

また、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうか否か及び対抗措置を発動すべきか否かの検討及び判断については、その客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後経営方針等を含む本必要情報に基づいて、外部の有識者等の助言を得ながら独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当該大規模買付者及び大規模買付行為の具体的内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値に与える影響を検討し、取締役会決議をもって決定することといたします。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者により大規模買付ルールが順守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主価値を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を発動し、大規模買付行為に対抗する場合があります。この大規模買付者により大規模買付ルールが順守されたか否か及び対抗措置を発動すべきか否かの検討及び判断については、当社取締役会は、外部の有識者等の助言を得ながら独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、取締役会決議をもって決定することといたします。

本方針の妥当性に関する取締役会の判断

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は上記 (a) のとおり原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。従いまして、大規模買付者の提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、大規模買付者から提供され当社取締役会により開示された本必要情報、当該大規模買付行為の提案及び当社取締役会が提示する当該大規模買付行為の提案に対する意見、代替案等をご考慮のうえ、ご判断いただくこととなるため、当社取締役会は本方針が上記の基本方針に沿うものであると考えます。

また、本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を当社株主の皆様に対して提供し、さらには、当社株主の皆様が当社取締役会立案による代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主価値の保護につながるものと考えます。従いまして、本方針は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行うにあたっての前提として、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであり、決して当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グローバルな事業展開に関するリスク

当社グループは、国内はもとより、アジア・北米・欧州をはじめとするグローバルな事業展開をしております。当社グループは今後もグローバル化を推し進め、海外での生産・販売体制を強化してまいります。進出先での顧客企業の生産計画、新たな販売先の開拓、供給体制の整備等が計画どおりに進まない場合や急激な為替変動、また、中国を含めたアジア地区の政府の規制や経済情勢の変化、インフラの障害、予期せぬ事象（戦争、テロ、伝染病等）により社会的混乱が広がれば、生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場への依存に関するリスク

当社グループには、半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場の影響を大きく受ける顧客があります。それらの市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスが崩れることによって市場規模が一時的に縮小することがあります。いわゆる「シリコンサイクル」及び「クリスタルサイクル」と呼ばれる市場特有の影響であり、周期的な変動を続けております。当社グループでは、過去において業績への影響を受けており、下降局面においても、確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、予期せぬ半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）市場規模の縮小によって、受注取消、過剰設備、在庫増加等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不良に関するリスク

当社グループはISO9001の認証取得を含む品質保証体制の確立に努めておりますが、当社グループの製品に不良があり、不良品に対する代替品提供等の補償をするコストの発生並びに当該製品が人的被害又は物的損害を生じさせた場合における製造物責任を負う可能性があります。これに備えて製造物賠償責任保険に加入しております。当社グループの製品に品質補償問題が生じた場合、製品への信頼を損ない、顧客の喪失又は需要の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループは、取引に資する銘柄を中心に株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 東海地震に関するリスク

当社の主な生産拠点は愛知県、三重県に展開しており、東海地方は東海地震発生の可能性が予測されております。当社生産拠点は東海地震に係わる地震防災対策強化地域ではありませんが、東海地震の発生に備えて、リスク管理の一環として、BCP（Business Continuity Plan）を策定し、災害時の緊急対応、災害復旧計画を導入しております。具体的には、情報システムのハードウェアの免震施設への移設、代替生産拠点の想定、資金面での担保など、最短期間で事業を復旧できる復旧計画を導入しています。しかしながら予想外の地震が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理に関するリスク

当社グループは、業務遂行の過程で顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を入手する可能性があります。これら情報の保護に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの社会的信用の失墜やビジネスチャンスの逸失、その対応のための損害賠償等の負担により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創造的な知恵と技術で多種多様な流体制御と自動化の技術を活かし、豊かな社会づくりに貢献できる商品の開発をしております。また、市場のタイミングを逃がさないスピードでお客様に満足いただける商品とサービスが提供できるように、開発・生産・販売の各部門が組織的な活動を進めております。

商品開発の基本指針としましては、「グローバル化を推進するための海外生産強化の活動」「環境対応ビジネスを促進する商品の開発活動」「5年10年後を見据えた先端技術開発活動」に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における各事業部門の研究開発項目は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は1,731百万円であり、各事業部門に配分できない基礎的研究費用121百万円が含まれております。

(1) 自動機械部門

包装機械部門では、製薬業界における委受託の加速、ジェネリック医薬品の追い風に加え、設備更新需要が重なり好調が続いていますが、新商品である多品種少量包装に徹したFBP-300E、プレフィルドシリンジの増加を狙い開発したMBP-500Mが順調に伸び、精度を飛躍的に向上させた錠剤異物検査装置も更新需要に貢献しております。高防湿と遮光性を兼ね備えた両面アルミブリスターの開発、PTPシートへの表示対応など、最近の市場ニーズへの対応も順調に進捗しております。

電池機械部門では、国内外のお客様に対しE V用リチウム電池巻回機の量産対応機の納入を開始し、品質面でのコア技術を確立しました。さらに今後はその技術を基に、次世代機の開発に取り組んでおります。小型円筒型巻回機、積層型リチウム電池についてもさらに進んだ方式での開発に着手しております。

はんだ印刷検査部門では、検査対象物（基板）の高密度化、多様化に因應するため、検査精度の高精度化や対象基板範囲の拡充を実施してまいりました。また、今後も使いやすさを含めた生産性向上に役立つ機能開発を積極的に取り組んでまいります。

照明機械部門では、これから伸びていく省エネ照明（LED電球、電球型蛍光灯等）の製造設備に取り組んでまいります。

研究開発費の金額は、215百万円であります。

(2) 機器部門

新たな商品の柱となる電動機器事業の促進や環境対応ビジネスを促進する商品の開発及び基幹商品を中心とした商品力強化に継続的に取り組んでおります。

電動機器事業では、空気圧シリンダの使い易さと電動による正確さを兼ね備えた「New電動アクチュエータ」を開発いたしました。また、「アブソリュート式DDアクチュエータ用ドライバ」の小型・高速化及びUL・CEなどの海外規格準拠品を開発し、高い品質を要求される精密電子実装や半導体業界にご採用いただいております。

環境対応ビジネスを促進する商品では、太陽電池パネル製造装置の小型化に貢献できる「薄型リニアスライドシリンダ」や電気自動車などに使用されるリチウムイオン電池製造工程向けに、使用材質の制限と発塵防止に対応した「二次電池対応機器P4シリーズ」の商品拡大を行ないました。このP4シリーズは、当社自動機械部門のE V用リチウム電池巻回機にも多数使用されており、高品質の電池製造に貢献しております。

基幹商品の強化としましては、お客様に省エネルギー・省資源を提案できる商品を主体に開発を進めております。従来機種と比較して消費電力を約90%、質量を約70%削減した業界No. 1のエコ商品となる「小型パイロット式2ポート電磁弁」や、材料の廃棄量を70%削減し資源の有効利用に配慮した「プロセスガス用バルブ」を開発いたしました。

また、高速で通信ができるネットワーク機能を搭載した「シリアル伝送子局付空圧バルブ」、部材の海外調達率を高めグローバルでの商品力を強化した「大口径エアシリンダSCS2シリーズ」を開発いたしました。

研究開発費の金額は、1,394百万円であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加の62,869百万円となりました。これは主に、自動機械部門のたな卸資産の減少はありましたが、当連結会計年度後半における売上の回復に伴い売上債権が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,818百万円減少の21,388百万円となりました。これは主に、受注の回復に伴う仕入債務の増加はありましたが、長短借入金の返済により借入金が増減したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,885百万円増加の41,480百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上及び、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加の66.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2(事業の状況)、1(業績等の概要)(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

売上高は、自動機械部門においては、薬品包装機械の売上げは前期に引き続き堅調に推移し、リチウムイオン電池製造装置の売上は増加しましたが、液晶テレビ用バックライト製造装置の売上が減少しました。機器部門においては、半導体設備関連業界の需要は徐々に回復して参りましたが、自動車関連業界、電機関連業界などの設備投資需要は十分な回復には至っておらず、50,035百万円(前期比 26.6%)となりました。

営業利益は、緊急不況対策を実施し、あらゆる手段を講じ原価削減、経費圧縮に努めましたが、大幅な売上高の減少をカバーしきれず、333百万円(前期比 81.7%)、経常利益は、711百万円(前期比 18.5%)となりました。当期純利益は、繰延税金資産の計上もあり、1,494百万円(前期は2,849百万円の当期純損失)となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は、24円4銭(前期は45円28銭の1株当たり当期純損失)となりました。

(4) 次年度の経営方針と見通しについて

今後の世界経済は、各国の経済対策により、個人消費や設備投資の拡大が続いており、総じて回復が続くと思われ

ます。しかし、国内においては、デフレが懸念され、個人消費の停滞に加え、設備投資も過剰供給力調整で抑制されるため、景気動向は緩やかな回復になると思われます。

当社グループの属する市場におきましては、国内外の半導体メーカーの本格的な設備需要が拡大しており、自動車関連業界、電機関連業界の設備投資も緩やかに回復すると予想しております。コスト面における原材料価格の上昇や、価格競争による市場価格の下落が見込まれるため、これまで以上に原価低減を行なっていく必要があります。

このような見通しのもと、将来に向けて、より高機能で付加価値の高い商品開発を追求する一方で、グローバル推進委員会を設置し、海外生産、海外調達を強化して、徹底したコストダウンを図り、価格競争力を一層高め事業の拡大を図ってまいります。また同時に、地球環境への対応を今後の事業経営の柱とし、地球温暖化の防止に配慮した省エネ・省資源等の環境対応型商品の開発を行うことで市場での競争優位性を確保し、目標売上を達成し利益の拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ全体の設備投資は、597百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 自動機械部門

機械装置等を中心に52百万円の設備投資を行いました。

(2) 機器部門

金型等を中心に478百万円の設備投資を行いました。

(3) 全社共通

ソフトウェア等を中心に65百万円の設備投資を行いました。

当連結会計年度中において、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社及び小牧事業所 (愛知県小牧市)	自動機械部門 機器部門 全社共通	金属製品 製造業用 設備	2,636	909	161	319 (78,407)	64	4,090	830
春日井事業所 (愛知県春日井市)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	2,412	1,383	186	2,658 (34,735)	43	6,684	475
犬山事業所 (愛知県丹羽郡扶桑町)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	305	487	22	69 (15,277)	10	895	207
四日市事業所 (三重県四日市市)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	2,797	1,133	129	985 (78,607)	62	5,109	287

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社及び小牧事業所 (愛知県小牧市)	全社共通	コンピュータ・パソコン 関係費用	76

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
喜開理(中国) 有限公司	中国工場 (中国江蘇省 無錫市)	機器部門	金属製品 製造業用 設備	424	424	124	- (142,462)	973	339

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数には臨時従業員は含まれておりません。
3. 土地は借地であり借地権として無形固定資産に68百万円計上しており、帳簿価額は平成21年12月31日(同社直近決算日)のものであります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の需要予測や利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は国内においては原則的に提出会社で作成しており、海外においても一部の連結子会社を除き提出会社が策定しております。

当連結会計年度後、1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、主に機器部門を中心に30億円であります。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	233,000,000
計	233,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,429,349	69,429,349	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	69,429,349	69,429,349		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	3,379	67,873	1,419	10,363	1,415	11,145
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	89	67,963	37	10,400	37	11,183
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	1,466	69,429	615	11,016	614	11,797

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	25	203	102	2	10,129	10,503	
所有株式数(単元)		212,364	1,023	89,354	157,131	43	233,989	693,904	38,949
所有株式数の割合(%)		30.60	0.15	12.88	22.64	0.01	33.72	100.00	

(注) 自己株式7,261,892株は、「個人その他」に72,618単元及び「単元未満株式の状況」に92株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET.BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	5,900	8.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,663	6.72
C K D持株会	愛知県小牧市応時二丁目250	2,186	3.15
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	1,900	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,767	2.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	1,610	2.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	1,581	2.28
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	1,374	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,234	1.78
C K D協力企業投資会	愛知県小牧市応時二丁目250	1,072	1.55
計		23,290	33.54

- (注) 1. 上記のほか、当事業年度末において保有する自己株式7,261千株(10.46%)があります。
2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社へ組織変更し、第一生命保険株式会社となりました。
3. フィデリティ投信株式会社から平成21年10月8日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月6日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 1,449,400	2.09
エフエムアール エルエルシー	82DEVONSHIRE STREET. BOSTON MA 02109 U.S.A	株式 6,242,500	8.99
合計		株式 7,691,900	11.08

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,261,800		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 9,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,119,600	621,196	同上
単元未満株式	普通株式 38,949		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,429,349		
総株主の議決権		621,196	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シーケーディ株式会社	愛知県小牧市応時二丁目 250番地	7,261,800		7,261,800	10.46
(相互保有株式) 株式会社パボット技研	愛知県丹羽郡大口町伝右 二丁目67番地	9,000		9,000	0.01
計		7,270,800		7,270,800	10.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	925	547,805
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,261,892		7,261,892	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めており、配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円(うち中間配当3円)を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	186	3
平成22年5月12日 取締役会決議	186	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,969	2,085	1,385	837	853
最低(円)	693	1,010	587	248	312

(注) 期別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	853	695	738	719	740	808
最低(円)	602	518	534	593	581	656

(注) 月別の最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長・ 安全保障輸出管理 最高責任者	梶本 一典	昭和31年11月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年5月 シーケーディ大阪販売(株)取締役社長 平成16年6月 当社取締役 執行役員・営業本部長 平成17年6月 当社取締役 常務執行役員・ 営業本部長 平成20年6月 当社代表取締役社長・ 安全保障輸出管理最高責任者(現)	(注)3	24
代表取締役	常務執行役員・ 品質・環境・ 自動機械担当	金田 堅	昭和25年10月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員・ 生産本部春日井事業所長 平成17年3月 当社執行役員・生産本部長 平成17年6月 当社取締役 執行役員・生産本部長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員・品質・ 環境担当・生産本部長 平成20年10月 当社取締役 常務執行役員・生産・ 品質・環境担当・海外事業本部長 平成21年3月 当社取締役 常務執行役員・ 品質・環境担当・ 自動機械生産担当・海外事業本部長 平成21年6月 当社代表取締役 常務執行役員・ 品質・環境担当・ 自動機械生産担当・海外事業本部長 平成21年7月 当社代表取締役 常務執行役員・ 品質・環境担当・自動機械事業所長 平成21年10月 当社代表取締役 常務執行役員・ 品質・環境担当・ 自動機械事業本部長 平成22年6月 当社代表取締役 常務執行役員・ 品質・環境・自動機械担当(現)	(注)3	22
取締役	常務執行役員・ 管理担当・ 海外事業本部長・ 情報セキュリティ委員 長	塚原 正彦	昭和29年9月12日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年3月 当社情報システム部長 平成19年10月 当社執行役員・人事部長 平成20年6月 当社取締役 執行役員・人事部長 平成21年3月 当社取締役 執行役員・総務・ 情報システム担当・人事部長 平成21年6月 当社取締役 執行役員・総務・ 情報システム担当・経営企画部長・ 人事部長 平成21年10月 当社取締役 執行役員・総務・ 情報システム担当・経営企画部長・ 人事部長・安全保障輸出管理室長 平成22年4月 当社取締役 執行役員・総務・ 情報システム担当・ 海外事業本部長・人事部長・ 情報セキュリティ委員長 平成22年6月 当社取締役 常務執行役員・ 管理担当・海外事業本部長・ 情報セキュリティ委員長(現)	(注)3	20
取締役	執行役員・ 海外子会社管理担当・ 財務部長・ 内部監査室長・ リスク管理委員長・ 安全保障輸出管理室長	徳田 重友	昭和32年9月28日生	昭和55年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成16年10月 同行名古屋法人営業第一部長 平成19年4月 同行本店上席調査役 平成20年4月 当社経理部副部長 平成20年6月 当社取締役 執行役員・経理部長・ 内部統制推進室長 平成21年6月 当社取締役 執行役員・経理部長・ 内部監査室長 平成22年4月 当社取締役 執行役員・ 海外子会社管理担当・経理部長・ 内部監査室長・リスク管理委員長・ 安全保障輸出管理室長 平成22年6月 当社取締役 執行役員・ 海外子会社管理担当・財務部長・ 内部監査室長・リスク管理委員長・ 安全保障輸出管理室長(現)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員・営業本部長	高橋 卓也	昭和34年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年5月 シーケーディ東京販売(株)部長 平成15年1月 当社営業本部東京第2 営業部長 平成17年10月 当社営業本部大阪営業部長 平成20年4月 当社営業本部大阪支店長 平成21年6月 当社執行役員・営業本部副本部長・大阪支店長 平成21年7月 当社執行役員・営業本部長・大阪支店長 平成22年3月 当社執行役員・営業本部長 平成22年6月 当社取締役 執行役員・営業本部長(現)	(注) 3	7
取締役		佐伯 弘文	昭和14年10月10日生	昭和39年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成5年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 神鋼電機(株)(現シンフォニアテクノロジー(株))代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 シンフォニアテクノロジー(株)相談役(現)	(注) 3	
取締役		高畑 千秋	昭和19年6月19日生	昭和43年4月 丸紅飯田(株)入社 昭和49年4月 丸紅ベルギー不動産代表取締役 昭和61年4月 日産ベルギー代表取締役社長 平成4年4月 丸紅(株)自動車第二部長 平成8年4月 丸紅英国会社 社長 平成9年4月 丸紅ドイツ会社 社長 平成9年6月 丸紅(株)取締役 平成12年4月 同社取締役 機械統括部長 平成13年4月 同社取締役 名古屋支店長 平成15年6月 丸紅建材リース(株)代表取締役社長 平成21年6月 同退任 平成22年6月 当社取締役(現)	(注) 3	1
常勤監査役		坪井 和巳	昭和28年12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年5月 当社総務部長 平成16年5月 当社総務部長・シーケーディグローバルサービス(株)代表取締役 平成20年6月 当社執行役員・総務部長・シーケーディグローバルサービス(株)代表取締役 平成21年10月 当社執行役員・シーケーディグローバルサービス(株)代表取締役 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	7
監査役		奥村 ?軌	昭和20年3月13日生	昭和45年4月 弁護士登録(現) 平成13年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)会長 平成20年6月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		芝吹 勝行	昭和19年1月20日生	昭和41年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成3年6月 同行取締役 高麗橋支店長 平成6年9月 同行取締役 名古屋支店長 平成8年6月 住銀リース(株)専務取締役 平成12年5月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 三井住友銀オートリース(株)代表取締役会長 平成19年10月 住友三井オートサービス(株)代表取締役会長 平成21年6月 当社監査役(現)	(注) 6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		林 公一	昭和39年10月28日生	平成2年10月 KPMG New York事務所入所 平成7年6月 KPMGコーポレートファイナンス(株) 転籍 平成9年4月 公認会計士登録 平成11年9月 (株)アタックス入社 平成18年3月 (株)アタックス・ビジネス・コンサルティング代表取締役(現) 平成20年3月 (株)アタックス代表取締役(現) 平成20年4月 アタックス税理士法人社員加入(現) 同上 税理士登録 平成22年1月 (株)アタックス戦略会計社取締役(現) 同上 (株)アタックス・ヒューマン・コンサルティング代表取締役(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注) 4	
計						110

- (注) 1. 取締役 佐伯 弘文及び高畑 千秋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 奥村 ？軌、芝吹 勝行及び林 公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 現在、執行役員は13名で、その内常務執行役員は 金田 堅、海外事業本部長 塚原 正彦、喜開理(上海)機器有限公司 董事長・総経理 古新 久二、その他執行役員は、財務部長 徳田 重友、営業本部長 高橋 卓也、CKD THAI CORPORATION LTD. 取締役社長 永松 昌裕、名古屋支店長 丹羽 浩二、東京支店長 神田 祥史、生産本部長 山内 吉一、喜開理(中国)有限公司 董事長・総経理 野澤 好令、開発部長 伊藤 一寿、購買本部長 種瀬 雅久、自動機械事業本部長 西尾 竜也で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

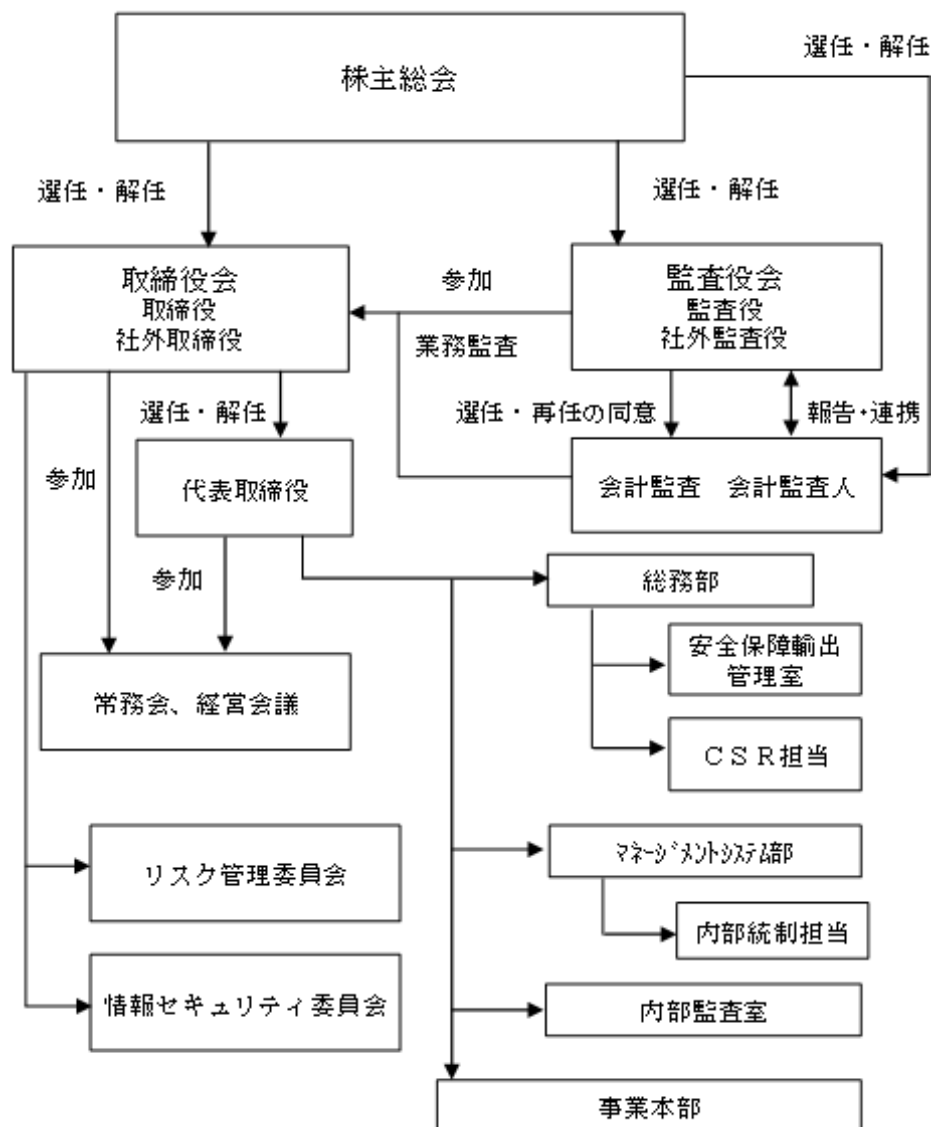
当社グループでは、グループ企業に多種多様な利害関係のある株主、取引先、金融機関等の皆様(ステークホルダーの皆様)から好感を持たれ、信頼されつづける企業となるために、健全で効率的な経営を実現し、経営内容の透明性を高めるための仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを、一層充実してまいりたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- 取締役会は原則毎月1回以上開催し、また、役付役員を中心に構成する常務会を必要に応じ随時開催することにより迅速な経営の意思決定を図っております。急激な経営環境の変化に対応し、企業価値を継続的に高めていくためには、経営の迅速な意思決定が重要課題の一つであると認識しております。取締役会は法令で定められた事項の他、経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定する機関であると位置付けております。
- 監査役制度を採用し、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。監査役は、内部監査室、内部統制担当及び会計監査人と定期的及び必要の都度、情報交換を行うことにより連携を図っております。
- 月1回の経営会議では、取締役及び担当執行役員出席のもとで、各事業本部の経営課題の討議、事業環境の分析、業務計画の進捗状況の報告などを通じて、情報を共有し経営判断に反映させております。
- 会計監査については有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、公正不偏な会計監査をお願いしております。
- 取締役7名のうち社外取締役が2名、監査役4名のうち社外監査役が3名で構成され、社外役員5名とも独立役員であり、客観的立場による監督機能が十分に期待できる体制と考えております。また、5名の社外役員については企業の元経営者3名、弁護士1名、公認会計士1名から選任しており、それぞれの専門的知識・経験からの助言・監督が期待できる体制と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次のとおりであります。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書・情報につきましては、社内規定の充実を図り、法令を順守し、取締役の職務の執行が適正に行われるよう、適切に保存及び管理をしております。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理につきましては、業務分掌規定の中で、社会規範、法規、公的要求事項の順守を業務活動の基本とする旨定め、全社員の法令順守の意識を高めるとともに、本社のリスク管理部門(総務部、情報システム部、マネジメントシステム部)を中心として各事業本部のリスク管理部門が連携してその徹底を図っております。また、益々複雑化するリスクに対して適確且つ迅速に対応するため、リスクを社内横断的に管理する組織として取締役会の下に設置したリスク管理委員会が全社リスク管理体制の整備に関する事項について審議決定を行っております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では取締役会を原則毎月1回以上開催し、また、役員役員を中心に構成する「常務会」を必要に応じ随時開催することにより迅速な経営の意思決定を図っております。各事業本部の経営課題については、役員、部門長が出席する経営会議を開催し、事業環境の分析、業績計画の進捗状況の報告などを通じて情報を共有し、経営判断に反映させることとしております。なお、執行役員制度を導入しており、従来の取締役会が有していた「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、取締役員数を削減することにより、的確かつ迅速な意思決定を行い、業務執行については執行役員への「権限委譲」と「責任の明確化」により機動的な業務執行を行っております。

- d. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
従業員の仕事の執行が法令及び定款に適合し、且つ社会的責任(及び企業倫理)を果たすため「社会的責任の自覚」を経営理念の一つとして定め、行動規程を整備し、社内に周知徹底を図っております。法令順守の事例として、安全保障輸出管理規程、違法行為通報規定を制定しております。
- e. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社についても経営理念の周知徹底を図り、業務の適正を確保しております。
国内、海外の子会社の管理体制を整備し、子会社管理規定を定め子会社の状況に応じて必要な管理を行っております。
- f. 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在は、補助をすべき専従の使用人はおりませんが、必要に応じて専従の使用人を置くこととし、その場合の人事は、取締役と監査役が事前に協議することといたします。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は、法令及び監査役会の定めるところに従い、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うことといたします。
報告・情報提供としての主なものは次のとおりであります。
・ 経営状況及び事業の遂行状況
・ 当社グループの内部統制システム構築に関する部門の活動状況
・ 当社グループの子会社等の監査役及び内部監査部門の活動状況
・ 当社グループの重要な会計方針、会計基準及びその変更
・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社グループの監査体制の実効性を高めるため、経営直轄の独立した内部監査室を設置するなど、当社グループの内部監査体制と内部統制システムの体制との調整を図っております。

監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査体制につきましては、監査役制度を採用し、監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。各監査役は、経理業務の経験や専門資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して取締役の職務執行を監査しており、内部監査部門及び会計監査人とは、定期的又は必要の都度、情報交換を行うことにより連携を図っております。

内部監査につきましては、専任2名、兼任3名の計5人体制といたしております。監査業務は代表取締役社長の承認した年度監査計画により着手し、平成21年度は5テーマ延べ28部門の監査を実施しました。また、監査役とは定期的又は必要の都度、情報交換を行うことにより連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係等

社外取締役2名全員及び社外監査役3名全員は、当社との間に人的関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、客観的立場による経営の監督機能を果たし、それぞれの専門的知識・経験から会社に対して助言・監督をしております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113	113	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	17	17	-	-	-	6

b. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、株主総会が決定する報酬総額限度の範囲内で、会社の業績・経営状態及び従業員の給与・賞与とのバランスに配慮し、取締役は取締役会、監査役は監査役会において決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45 銘柄

貸借対照表額の合計額 3,475 百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（上場株式に限る）のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	140,600	584	事業の拡大・取引先との関係強化
オークマ(株)	741,000	505	事業の拡大・取引先との関係強化
富士機械製造(株)	229,800	386	事業の拡大・取引先との関係強化
(株)マキタ	92,400	284	事業の拡大・取引先との関係強化
東邦瓦斯(株)	547,000	278	事業の拡大・取引先との関係強化
イビデン(株)	61,500	198	事業の拡大・取引先との関係強化
シンフォニアテクノロジー(株)	818,000	178	事業の拡大・取引先との関係強化
ブラザー工業(株)	148,000	167	事業の拡大・取引先との関係強化
日本バルカー工業(株)	808,000	165	事業の拡大・取引先との関係強化
日本ピラー工業(株)	238,000	148	事業の拡大・取引先との関係強化
(株)森精機製作所	108,824	125	事業の拡大・取引先との関係強化

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定有限責任社員 業務執行社員	中村 誠一
指定有限責任社員 業務執行社員	小川 薫

なお、当社の監査業務にかかる補助者は20名(公認会計士7名、会計士補等8名、その他5名)であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意且つ重大な責任がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行い、且つ累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

独立役員の状況

当社は、社外取締役2名全員及び社外監査役3名全員について、上場金融商品取引所に独立役員の届出をしております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		31	
連結子会社				
計	32		31	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社であるCKD THAI CORPORATION LTD. 他計6社においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Deloitte Touche Tohmatsu」のメンバーファームである各国の監査公認会計士等に対して監査証明業務に相当する監査報酬17百万円、非監査業務に基づく報酬6百万円を費用計上しております。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社であるCKD USA CORPORATION 他計4社においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している「Deloitte Touche Tohmatsu」のメンバーファームである各国の監査公認会計士等に対して監査証明業務に相当する監査報酬9百万円、非監査業務に基づく報酬14百万円を費用計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、上記のとおり該当ありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務は、上記のとおり該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等に対し監査計画書の提出を要求し、監査計画書に基づいた監査内容を確認後、監査役会に対し監査報酬等に関する同意を求め、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準変更に関する専門誌等からの情報の収集や監査法人主催の講習会等に参加しております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規定等の整備を行っており、このための社内組織としてIFRS準備室を設置しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,516	5,682
受取手形及び売掛金	14,457	17,479
営業未収入金	1,565	1,280
商品及び製品	3,532	¹ 2,828
仕掛品	1,819	¹ 1,542
原材料及び貯蔵品	8,847	8,543
繰延税金資産	22	1,123
その他	2,167	612
貸倒引当金	29	48
流動資産合計	36,899	39,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,843	9,033
機械装置及び運搬具（純額）	5,539	4,522
工具、器具及び備品（純額）	924	726
土地	4,633	4,638
リース資産（純額）	259	202
建設仮勘定	258	111
有形固定資産合計	² 21,458	³ 19,235
無形固定資産	444	333
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,723	² 3,624
繰延税金資産	161	60
その他	1,194	625
貸倒引当金	78	55
投資その他の資産合計	4,000	4,255
固定資産合計	25,903	23,824
資産合計	62,802	62,869

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,771	9,618
短期借入金	7,516	3,312
1年内返済予定の長期借入金	705	700
1年内償還予定の社債	360	-
リース債務	89	96
未払費用	444	1,778
未払法人税等	93	509
賞与引当金	1,379	42
製品補償引当金	32	5
受注損失引当金	9	50
その他	1,741	1,599
流動負債合計	19,143	17,712
固定負債		
長期借入金	2,700	2,000
リース債務	152	101
繰延税金負債	1	67
退職給付引当金	217	607
その他	992	899
固定負債合計	4,064	3,676
負債合計	23,207	21,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	12,612	12,610
利益剰余金	21,657	22,655
自己株式	4,938	4,938
株主資本合計	40,348	41,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359	472
為替換算調整勘定	394	334
評価・換算差額等合計	753	137
純資産合計	39,594	41,480
負債純資産合計	62,802	62,869

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	68,175	50,035
売上原価	¹ 52,379	^{1, 2} 38,614
売上総利益	15,796	11,421
販売費及び一般管理費		
人件費	6,194	5,025
退職給付費用	240	427
荷造運搬費	1,104	790
賃借料	1,061	909
業務委託費	715	313
減価償却費	318	268
研究開発費	² 2,149	³ 1,731
事業税	93	100
貸倒引当金繰入額	-	41
その他	2,092	1,478
販売費及び一般管理費合計	13,969	11,087
営業利益	1,826	333
営業外収益		
受取利息	35	12
受取配当金	100	65
仕入割引	53	26
為替差益	-	104
受取事務手数料	62	-
助成金収入	-	170
その他	188	283
営業外収益合計	440	662
営業外費用		
支払利息	137	108
売上割引	250	102
為替差損	878	-
その他	129	73
営業外費用合計	1,395	285
経常利益	872	711

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3 98	4 63
固定資産売却益	4 173	5 8
賞与引当金戻入額	-	290
その他	24	18
特別利益合計	296	380
特別損失		
前期損益修正損	-	6 51
固定資産処分損	5 65	-
固定資産売却損	-	7 2
固定資産除却損	-	8 34
投資有価証券評価損	1,776	157
たな卸資産評価損	405	-
その他	23	22
特別損失合計	2,271	267
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,102	824
法人税、住民税及び事業税	102	479
法人税等調整額	1,644	1,149
法人税等合計	1,746	670
当期純利益又は当期純損失()	2,849	1,494

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
前期末残高	12,612	12,612
当期変動額		
新株の発行	-	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	2
当期末残高	12,612	12,610
利益剰余金		
前期末残高	25,869	21,657
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,392	497
当期純利益又は当期純損失()	2,849	1,494
連結範囲の変動	31	-
当期変動額合計	4,211	997
当期末残高	21,657	22,655
自己株式		
前期末残高	4,113	4,938
当期変動額		
自己株式の取得	824	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	824	0
当期末残高	4,938	4,938
株主資本合計		
前期末残高	45,384	40,348
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	-
当期変動額		
新株の発行	-	2
剰余金の配当	1,392	497
当期純利益又は当期純損失()	2,849	1,494
自己株式の取得	824	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	31	-
当期変動額合計	5,035	994
当期末残高	40,348	41,343

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	321	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	831
当期変動額合計	37	831
当期末残高	359	472
為替換算調整勘定		
前期末残高	431	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	59
当期変動額合計	825	59
当期末残高	394	334
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109	753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	890
当期変動額合計	863	890
当期末残高	753	137
純資産合計		
前期末残高	45,493	39,594
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	-
当期変動額		
新株の発行	-	2
剰余金の配当	1,392	497
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,849	1,494
自己株式の取得	824	0
自己株式の処分	0	-
連結範囲の変動	31	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	890
当期変動額合計	5,899	1,885
当期末残高	39,594	41,480

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,102	824
減価償却費	3,314	2,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	228	779
賞与引当金の増減額(は減少)	1,383	1,338
未払賞与の増減額(は減少)	1,781	1,256
受取利息及び受取配当金	135	78
支払利息	137	108
投資有価証券評価損益(は益)	1,776	157
固定資産処分損益(は益)	65	-
固定資産売却損益(は益)	173	6
固定資産除却損	-	34
売上債権の増減額(は増加)	5,849	2,627
たな卸資産の増減額(は増加)	1,933	1,340
仕入債務の増減額(は減少)	5,599	2,732
未払消費税等の増減額(は減少)	543	88
前受金の増減額(は減少)	234	133
その他	1,241	537
小計	3,887	6,589
利息及び配当金の受取額	135	78
利息の支払額	133	112
法人税等の支払額	1,705	119
法人税等の還付額	-	1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,183	7,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,088	869
有形固定資産の売却による収入	430	39
無形固定資産の取得による支出	72	48
投資有価証券の取得による支出	524	5
投資有価証券の売却による収入	1	-
その他	22	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,276	831

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,474	4,231
長期借入れによる収入	3,500	-
長期借入金の返済による支出	1,405	705
社債の償還による支出	-	360
自己株式の取得による支出	824	0
自己株式の純増減額（は増加）	0	-
配当金の支払額	1,391	499
その他	39	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,312	5,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	389	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	829	1,123
現金及び現金同等物の期首残高	3,605	4,458
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,458	5,581

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (国内子会社 4社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 スリーテック株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社 8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社 台湾喜開理股? 有限公司 (連結の範囲に含めた理由) 前連結会計年度において非連結子会社でありました台湾喜開理股? 有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 現在休眠中であるCKD SALES THAI CORPORATION LTD.は、当連結会計年度において、2回の減資を行い重要性がなくなったため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。 なお、損益計算書のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 CKD EUROPE B.V. CKD SALES THAI CORPORATION LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 (国内子会社 3社) シコク精工株式会社 福島ホーニング工業株式会社 シーケーディグローバルサービス株式会社 (在外子会社 8社) CKD THAI CORPORATION LTD. CKD SINGAPORE PTE.LTD. CKD USA CORPORATION M-CKD PRECISION SDN.BHD. 喜開理(中国)有限公司 喜開理(上海)機器有限公司 CKD韓国株式会社 台湾喜開理股? 有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 前連結会計年度において連結子会社でありましたスリーテック株式会社は、平成22年 1月で清算を結了したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。 なお、清算結了までの損益計算書については連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>下記の非連結子会社(2社)及び関連会社(1社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて僅少であり、全体として重要性がないため持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>持分法不適用会社 (非連結子会社) CKD EUROPE B.V. CKD SALES THAI CORPORATION LTD. (関連会社) 株式会社パポット技研</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、在外子会社を除き親会社の決算日と一致しております。 在外子会社の決算日はすべて12月31日であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品</p> <p>自動機械製品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>機器商品及び製品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b. 仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>c. 原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ148百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、247百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品</p> <p>自動機械製品 同左</p> <p>機器商品及び製品 同左</p> <p>b. 仕掛品 同左</p> <p>c. 原材料及び貯蔵品</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～17年 (追加情報) 一部の機械装置については、従来、耐用年数を11 ～12年としておりましたが、平成20年度の法人税 法の改正を契機として利用状況等を見直した結 果、当連結会計年度より耐用年数を10年に変更し ております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ 76百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、76百 万円増加しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引につい ては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっておりましたが、当連結会計年度より 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準 第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部 会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整 前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率による計算額を、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりま す。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過したため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 製品補償引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 製品補償引当金 同左 受注損失引当金 同左</p>
<p>(4)</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は862百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ177百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社の収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の重要性が増してきたことから、四半期報告書の制度化を契機として、短期的な為替相場変動の影響を極力少なくし、より実情に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,707百万円増加し、営業利益は76百万円、経常利益は223百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は222百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社グループの内規である「金融市場リスク管理規定」及び「金利・為替リスク管理要領」に基づき、為替相場変動リスク及びヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。なお、在外連結子会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品...総平均法による低価法 仕掛品...総平均法による低価法 原材料及び貯蔵品...総平均法による低価法 固定資産の減価償却方法 有形固定資産...定額法(見積耐用年数) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,594百万円、2,989百万円、9,007百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「保険代理店手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取事務手数料」として掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「営業未収入金の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上債権の増減額」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「営業未収入金の増減額」は、829百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取事務手数料」(当連結会計年度58百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産処分損」は科目内容を明確にするため、当連結会計年度より「固定資産売却損」(前連結会計年度13百万円)と「固定資産除却損」(前連結会計年度52百万円)に区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産処分損益」及び「固定資産売却損益」は科目内容を明確にするため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」(前連結会計年度 160百万円)と「固定資産除却損」(前連結会計年度52百万円)に区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 47百万円</p> <p>2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、39,763百万円であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	12,500百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	8,500百万円	<p>1. 損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金16百万円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金13百万円、仕掛品に係る受注損失引当金2百万円)を相殺表示しております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 47百万円</p> <p>3. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、41,909百万円であります。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,700百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,300百万円	差引額	3,700百万円
貸出コミットメントの総額	12,500百万円												
借入実行残高	4,000百万円												
差引額	8,500百万円												
貸出コミットメントの総額	5,000百万円												
借入実行残高	1,300百万円												
差引額	3,700百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 238百万円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,149百万円です。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補償引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却済米国会社未払金戻入益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table>	製品補償引当金戻入益	45百万円	受注損失引当金戻入益	27百万円	売却済米国会社未払金戻入益	26百万円	合計	98百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	工具、器具及び備品	3百万円	土地	123百万円	建設仮勘定	0百万円	合計	173百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	工具、器具及び備品	14百万円	建設仮勘定	0百万円	無形固定資産	1百万円	合計	65百万円	<p>1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (戻入額相殺後)</p> <p style="text-align: right;">売上原価 520百万円</p> <p>2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">50百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,731百万円です。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料戻入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与分未払法定福利費戻入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>6. 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権評価損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度償却不足額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	労働保険料戻入額	30百万円	賞与分未払法定福利費戻入額	29百万円	その他	2百万円	合計	63百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	工具、器具及び備品	0百万円	建設仮勘定	0百万円	合計	8百万円	在庫評価損	41百万円	債権評価損	4百万円	過年度償却不足額	3百万円	その他	1百万円	合計	51百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	建設仮勘定	0百万円	合計	2百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	工具、器具及び備品	14百万円	合計	34百万円
製品補償引当金戻入益	45百万円																																																																										
受注損失引当金戻入益	27百万円																																																																										
売却済米国会社未払金戻入益	26百万円																																																																										
合計	98百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	46百万円																																																																										
工具、器具及び備品	3百万円																																																																										
土地	123百万円																																																																										
建設仮勘定	0百万円																																																																										
合計	173百万円																																																																										
建物及び構築物	17百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	32百万円																																																																										
工具、器具及び備品	14百万円																																																																										
建設仮勘定	0百万円																																																																										
無形固定資産	1百万円																																																																										
合計	65百万円																																																																										
労働保険料戻入額	30百万円																																																																										
賞与分未払法定福利費戻入額	29百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
合計	63百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																										
建設仮勘定	0百万円																																																																										
合計	8百万円																																																																										
在庫評価損	41百万円																																																																										
債権評価損	4百万円																																																																										
過年度償却不足額	3百万円																																																																										
その他	1百万円																																																																										
合計	51百万円																																																																										
建物及び構築物	0百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																										
工具、器具及び備品	0百万円																																																																										
建設仮勘定	0百万円																																																																										
合計	2百万円																																																																										
建物及び構築物	3百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																										
工具、器具及び備品	14百万円																																																																										
合計	34百万円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,429			69,429
合計	69,429			69,429
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,573	1,688	0	7,260
合計	5,573	1,688	0	7,260

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,688千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,686千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	702	11	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	690	11	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	310	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	69,429			69,429
合計	69,429			69,429
自己株式				
普通株式 (注)	7,260	0		7,261
合計	7,260	0		7,261

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	310	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	186	3	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	186	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,516百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58百万円 現金及び現金同等物 4,458百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,682百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101百万円 現金及び現金同等物 5,581百万円
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ274 百万円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ50 百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び金型(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">460</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">197</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">623</td> <td style="text-align: center;">376</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	85	58	26	工具、器具及び備品	460	263	197	無形固定資産	78	54	23	合計	623	376	247	1年内	164百万円	1年超	89百万円	合計	254百万円	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	170百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械装置及び運搬具)及び金型(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">458</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5	4	1	工具、器具及び備品	410	334	75	無形固定資産	42	33	8	合計	458	372	85	1年内	77百万円	1年超	12百万円	合計	89百万円	支払リース料	142百万円	減価償却費相当額	135百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	85	58	26																																																														
工具、器具及び備品	460	263	197																																																														
無形固定資産	78	54	23																																																														
合計	623	376	247																																																														
1年内	164百万円																																																																
1年超	89百万円																																																																
合計	254百万円																																																																
支払リース料	196百万円																																																																
減価償却費相当額	170百万円																																																																
支払利息相当額	7百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	5	4	1																																																														
工具、器具及び備品	410	334	75																																																														
無形固定資産	42	33	8																																																														
合計	458	372	85																																																														
1年内	77百万円																																																																
1年超	12百万円																																																																
合計	89百万円																																																																
支払リース料	142百万円																																																																
減価償却費相当額	135百万円																																																																
支払利息相当額	3百万円																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円
1年内	6百万円												
1年超	5百万円												
合計	12百万円												
1年内	4百万円												
1年超	0百万円												
合計	5百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全な運用対象に限定し、また、資金調達については主として銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については外貨での資金調達を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との事業関係拡大に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。固定金利であるため、金利変動リスクを有しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社は、与信管理業務要領に従い、営業債権について、各販売拠点の販売管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理業務要領に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

当社は、外貨建ての営業債権が晒されている為替の変動リスクの一部に対し、外貨での資金調達を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況及び営業債権金額の状況を定期的にモニタリングし、外貨での資金調達金額の見直しを行っております。

投資有価証券については、定期的に取引先の時価及び財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成するとともに、月次で資金実績表及び資金計画との対比表を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（*） （百万円）	時価（*） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	5,682	5,682	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,479	17,479	-
(3) 営業未収入金	1,280	1,280	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,514	3,514	-
(5) 支払手形及び買掛金	(9,618)	(9,618)	-
(6) 短期借入金	(3,312)	(3,312)	-
(7) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	(2,700)	(2,729)	29
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 営業未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は証券会社による時価評価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (8) デリバティブ取引
該当ありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	110

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,682			
受取手形及び売掛金	17,479			
営業未収入金	1,280			
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)			100	
(2) その他				

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	700	700	700	600	-	-
リース債務	96	64	16	12	7	0
合計	796	764	716	612	7	0

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,046	1,172	126
債券			
a. 国債・地方債等			
b. 社債			
c. その他			
その他			
計	1,046	1,172	126
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,826	1,341	485
債券			
a. 国債・地方債等			
b. 社債	100	99	0
c. その他			
その他			
計	1,926	1,440	485
合計	2,972	2,613	359

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,776百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%以下の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	62

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
国債・地方債等				
社債			99	
その他				
2. その他				
合計			99	

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,823	2,093	729
債券			
a. 国債・地方債等			
b. 社債	101	100	1
c. その他			
その他			
計	2,925	2,193	731
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	588	626	37
債券			
a. 国債・地方債等			
b. 社債			
c. その他			
その他			
計	588	626	37
合計	3,514	2,820	693

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63百万円)については、市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について157百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。また、30%以上50%以下の下落については、個別銘柄毎に当期における有価証券の時価の推移、発行会社の財務諸表の検討等を行い、内規に基づき「著しく下落した」と判断した場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当グループは、外貨建の債権・債務に係る為替変動リスク回避を目的として、為替先物予約を、借入金に係る金利変動リスクの回避及び金利コスト削減を目的として金利スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金に対する支払利息の削減及び金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 現状、ヘッジ対象及び目的も限定的に運用しているので、特段のリスク管理は行っておりません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

金利スワップについては、ヘッジ会計が適用されており、また、為替先物予約については、期末残高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>シーケーディ(株)及びシーケーディグローバルサービス(株)は、確定給付型の企業年金基金制度と確定拠出年金制度を併用しております。また、シーケーディ(株)は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、福島ホーニング工業(株)については、個別に適格退職年金制度を採用しており、シコク精工(株)、スリーテック(株)及び一部の在外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>シーケーディ(株)及びシーケーディグローバルサービス(株)は、確定給付型の企業年金基金制度と確定拠出年金制度を併用しており、確定給付型の企業年金制度については、平成22年4月1日付けでキャッシュバランス類似型の制度に変更しております。また、シーケーディ(株)は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、福島ホーニング工業(株)については、個別に適格退職年金制度を採用しており、シコク精工(株)及び一部の在外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社については、確定拠出年金制度を採用しております。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,890百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,930百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;">4,322百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,675百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,179百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	15,890百万円	(2) 退職給付信託	637百万円	(3) 年金資産	10,930百万円	(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	4,322百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	7,675百万円	(6) 未認識過去勤務債務	3,179百万円	(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)	173百万円	(8) 前払年金費用	390百万円	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	217百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,184百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,278百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)</td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,546百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. シーケーディ(株)及びシーケーディグローバルサービス(株)は、確定給付型の企業年金制度をキャッシュバランス類似型の制度に変更したことに伴い、過去勤務債務(債務の減額) 362百万円が発生しております。</p>	(1) 退職給付債務	15,184百万円	(2) 退職給付信託	822百万円	(3) 年金資産	11,278百万円	(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	3,082百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	5,546百万円	(6) 未認識過去勤務債務	3,070百万円	(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)	607百万円	(8) 退職給付引当金	607百万円
(1) 退職給付債務	15,890百万円																																		
(2) 退職給付信託	637百万円																																		
(3) 年金資産	10,930百万円																																		
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	4,322百万円																																		
(5) 未認識数理計算上の差異	7,675百万円																																		
(6) 未認識過去勤務債務	3,179百万円																																		
(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)	173百万円																																		
(8) 前払年金費用	390百万円																																		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	217百万円																																		
(1) 退職給付債務	15,184百万円																																		
(2) 退職給付信託	822百万円																																		
(3) 年金資産	11,278百万円																																		
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)	3,082百万円																																		
(5) 未認識数理計算上の差異	5,546百万円																																		
(6) 未認識過去勤務債務	3,070百万円																																		
(7) 貸借対照表計上額純額 (4)+(5)+(6)	607百万円																																		
(8) 退職給付引当金	607百万円																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法及び退職一時金制度を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	658百万円	(2) 利息費用	333百万円	(3) 期待運用収益	592百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	771百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	470百万円	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	699百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	151百万円	計	850百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,425百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 勤務費用	649百万円	(2) 利息費用	312百万円	(3) 期待運用収益	272百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,061百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	470百万円	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,279百万円	(7) 確定拠出年金への掛金支払額	146百万円	計	1,425百万円		
(1) 勤務費用	658百万円																																		
(2) 利息費用	333百万円																																		
(3) 期待運用収益	592百万円																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	771百万円																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	470百万円																																		
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	699百万円																																		
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	151百万円																																		
計	850百万円																																		
(1) 勤務費用	649百万円																																		
(2) 利息費用	312百万円																																		
(3) 期待運用収益	272百万円																																		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,061百万円																																		
(5) 過去勤務債務の費用処理額	470百万円																																		
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,279百万円																																		
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	146百万円																																		
計	1,425百万円																																		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 4.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 12年</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 12年</p> <p>(注) 数理計算上の差異の償却については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率 同左</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(注) 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td>798百万円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td>769百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>293百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>111百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>516百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,186百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,433百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>752百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>570百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>182百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>161百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>1百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	退職給付信託設定額	798百万円	税務上の欠損金	769百万円	賞与引当金	550百万円	たな卸資産	293百万円	その他有価証券評価差額金	146百万円	未払費用	111百万円	その他	516百万円	繰延税金資産小計	3,186百万円	評価性引当額	2,433百万円	繰延税金資産合計	752百万円	退職給付信託設定益	329百万円	前払年金費用	158百万円	未収事業税	80百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	570百万円	繰延税金資産の純額	182百万円	流動資産 - 繰延税金資産	22百万円	固定資産 - 繰延税金資産	161百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td>798百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td>511百万円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td>369百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>150百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,989百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,315百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,673百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>557百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,116百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>1,123百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>67百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>6.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>118.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>81.4%</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	798百万円	たな卸資産	527百万円	未払賞与	511百万円	税務上の欠損金	369百万円	退職給付引当金	238百万円	投資有価証券評価損	150百万円	未払費用	124百万円	その他	267百万円	繰延税金資産小計	2,989百万円	評価性引当額	1,315百万円	繰延税金資産合計	1,673百万円	退職給付信託設定益	329百万円	その他有価証券評価差額金	221百万円	その他	6百万円	繰延税金負債合計	557百万円	繰延税金資産の純額	1,116百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,123百万円	固定資産 - 繰延税金資産	60百万円	固定負債 - 繰延税金負債	67百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	6.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	評価性引当額の増減	118.0%	試験研究費税額控除	8.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.4%
退職給付信託設定額	798百万円																																																																																														
税務上の欠損金	769百万円																																																																																														
賞与引当金	550百万円																																																																																														
たな卸資産	293百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	146百万円																																																																																														
未払費用	111百万円																																																																																														
その他	516百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	3,186百万円																																																																																														
評価性引当額	2,433百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	752百万円																																																																																														
退職給付信託設定益	329百万円																																																																																														
前払年金費用	158百万円																																																																																														
未収事業税	80百万円																																																																																														
その他	1百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	570百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	182百万円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	22百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	161百万円																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1百万円																																																																																														
退職給付信託設定額	798百万円																																																																																														
たな卸資産	527百万円																																																																																														
未払賞与	511百万円																																																																																														
税務上の欠損金	369百万円																																																																																														
退職給付引当金	238百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	150百万円																																																																																														
未払費用	124百万円																																																																																														
その他	267百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	2,989百万円																																																																																														
評価性引当額	1,315百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	1,673百万円																																																																																														
退職給付信託設定益	329百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	221百万円																																																																																														
その他	6百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	557百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,116百万円																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,123百万円																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	60百万円																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	67百万円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
住民税均等割	6.8%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																														
評価性引当額の増減	118.0%																																																																																														
試験研究費税額控除	8.5%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																																														
その他	1.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.4%																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動機械 部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,731	51,443	68,175		68,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48	331	379	(379)	
計	16,780	51,775	68,555	(379)	68,175
営業費用	14,700	49,591	64,292	2,056	66,348
営業利益	2,079	2,183	4,263	(2,436)	1,826
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,057	40,202	55,259	7,542	62,802
減価償却費	356	2,707	3,064	249	3,314
資本的支出	123	1,712	1,835	43	1,879

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動機械 部門 (百万円)	機器部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,967	38,068	50,035		50,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	160	168	(168)	
計	11,974	38,229	50,204	(168)	50,035
営業費用	10,534	37,315	47,849	1,852	49,702
営業利益	1,440	914	2,354	(2,020)	333
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,007	44,505	54,512	8,356	62,869
減価償却費	389	2,302	2,692	226	2,918
資本的支出	52	478	531	65	597

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、自動機械部門、機器部門に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	機種
自動機械部門	自動機械装置
機器部門	省力機器、空気圧制御機器、駆動機器、空気圧関連機器、流体制御機器、コントロール機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,473百万円、当連結会計年度2,051百万円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,542百万円、当連結会計年度8,356百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
5. 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、機器部門で148百万円増加しております。

（在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項（5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高が、機器部門で1,707百万円増加し、営業利益が機器部門で76百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号、平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号、平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高が、自動機械部門で862百万円増加し、営業利益が自動機械部門で177百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,470	9,743	961	68,175		68,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,407	1,965		7,372	(7,372)	
計	62,877	11,709	961	75,548	(7,372)	68,175
営業費用	59,509	11,863	992	72,366	(6,017)	66,348
営業利益又は営業損失()	3,367	153	31	3,182	(1,355)	1,826
. 資産	55,042	6,684	423	62,149	652	62,802

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,455	6,048	532	50,035		50,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,827	836		5,664	(5,664)	
計	48,282	6,885	532	55,700	(5,664)	50,035
営業費用	46,901	6,962	596	54,461	(4,759)	49,702
営業利益又は営業損失()	1,380	77	64	1,239	(905)	333
. 資産	55,272	6,628	286	62,187	681	62,869

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、中国、韓国、台湾

(2) その他：米国、カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,473百万円、当連結会計年度2,051百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにシーケーディグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度7,542百万円、当連結会計年度8,356百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、日本で148百万円増加しております。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高が、アジアで1,591百万円、その他で115百万円それぞれ増加し、営業損失がアジアで57百万円、その他で3百万円、消去又は全社で14百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号、平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号、平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高が、日本で862百万円増加し、営業利益が日本で177百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	13,305	1,658	14,963
連結売上高(百万円)			68,175
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.5	2.4	21.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	6,907	1,006	7,913
連結売上高(百万円)			50,035
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	2.0	15.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア：マレーシア、タイ、シンガポール、台湾、中国、韓国等
 (2) その他：米国、カナダ、中南米、欧州等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 会計方針の変更

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の海外売上高が、アジアで1,591百万円、その他で115百万円それぞれ増加しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	636.90円	1株当たり純資産額	667.24円
1株当たり当期純損失金額()	45.28円	1株当たり当期純利益金額	24.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,849	1,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,849	1,494
期中平均株式数(千株)	62,923	62,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シーケーディ(株)	平成21年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債(注)	平成年月日 17.4.20	360			なし	平成年月日 21.4.20
合計			360				

(注) 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	平成21年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	839
発行価格の総額(百万円)	4,500
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	4,140
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成17年4月27日～ 至平成21年4月6日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,516	3,312	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	705	700	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	89	96		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,700	2,000	1.5	平成23～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	152	101		平成23～30年
其他有利子負債				
合計	11,163	6,209		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当金額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	700	700	600	
リース債務	64	16	12	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	9,394	11,617	12,731	16,291
税金等調整前四 半期純利益金額 又は税金等調整 前四半期純損失 金額() (百万円)	659	376	97	1,762
四半期純利益金 額又は四半期純 損失金額() (百万円)	665	366	82	2,444
1株当たり四半 期純利益金額又 は1株当たり四 半期純損失金額 () (円)	10.71	5.90	1.33	39.32

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750	4,066
受取手形	4,843	4,456
売掛金	9,803 ³	13,578 ⁴
営業未収入金	1,565	1,280
商品及び製品	2,709	1,598 ¹
仕掛品	1,750	1,482 ¹
原材料及び貯蔵品	7,785	7,826
前渡金	46	-
前払費用	215	208
繰延税金資産	-	1,099
未収入金	556	351
未収還付法人税等	1,296	-
その他	442	246
貸倒引当金	4	12
流動資産合計	33,762	36,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,680	7,950
構築物（純額）	408	371
機械及び装置（純額）	4,932	3,925
車両運搬具（純額）	2	0
工具、器具及び備品（純額）	694	546
土地	4,270	4,270
リース資産（純額）	218	181
建設仮勘定	219	102
有形固定資産合計	19,426 ¹	17,349 ²
無形固定資産		
ソフトウェア	295	203
その他	29	28
無形固定資産合計	325	232
投資その他の資産		
投資有価証券	2,675	3,577
関係会社株式	1,919	2,478
関係会社出資金	2,707	2,707
長期貸付金	29	-
破産更生債権等	76	22
長期前払費用	184	128
その他	787	355
貸倒引当金	110	32
投資その他の資産合計	8,271	9,238
固定資産合計	28,024	26,820
資産合計	61,786	63,003

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,579	1,428
買掛金	1,582	3,790
営業未払金	2,731 ³	4,190 ⁴
短期借入金	7,000	2,830
1年内返済予定の長期借入金	705	700
1年内償還予定の社債	360	-
リース債務	83	91
未払金	664	782
未払費用	368	1,721
未払消費税等	-	93
未払法人税等	49	492
前受金	472	333
預り金	98	71
賞与引当金	1,323	-
製品補償引当金	32	5
受注損失引当金	9	50 ¹
設備関係支払手形	131	40
流動負債合計	17,192	16,624
固定負債		
長期借入金	2,700	2,000
リース債務	145	99
長期未払金	125	26
繰延税金負債	-	60
退職給付引当金	-	389
長期預り金	809	812
固定負債合計	3,780	3,388
負債合計	20,972	20,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金	11,797	11,797
その他資本剰余金	815	815
資本剰余金合計	12,612	12,612
利益剰余金		
利益準備金	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金	18,000	18,000
繰越利益剰余金	3,197	4,542
利益剰余金合計	22,483	23,828
自己株式	4,938	4,938
株主資本合計	41,174	42,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	359	472
評価・換算差額等合計	359	472
純資産合計	40,814	42,990
負債純資産合計	61,786	63,003

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 59,026	1 45,808
商品売上高	1 3,827	1 2,449
売上高合計	62,853	48,258
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,285	2,555
当期製品製造原価	47,991	35,407
当期商品仕入高	1,809	1,138
他勘定受入高	28	52
原材料評価損	260	394
合計	52,375	39,548
他勘定振替高	405	1
商品及び製品期末たな卸高	2,555	1,375
商品及び製品売上原価	2 49,414	2, 3 38,172
売上総利益	13,438	10,085
販売費及び一般管理費		
人件費	5,079	4,173
退職給付費用	222	387
荷造運搬費	954	719
広告宣伝費	331	205
販売手数料	27	53
賃借料	856	743
業務委託費	597	231
減価償却費	202	179
研究開発費	3 2,149	4 1,731
事業税	93	100
その他	1,198	923
販売費及び一般管理費合計	11,713	9,450
営業利益	1,725	635
営業外収益		
受取利息	3	1 4
受取配当金	1 351	1 115
受取ロイヤリティ	1 50	1 66
保険配当金	21	33
受取事務手数料	1 37	-
助成金収入	-	157
その他	1 77	1 152
営業外収益合計	542	529
営業外費用		
支払利息	109	94
売上割引	250	102
為替差損	153	-
その他	66	61
営業外費用合計	580	258
経常利益	1,687	906

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	4 98	5 60
固定資産売却益	5 173	6 3
賞与引当金戻入額	-	288
その他	2	7
特別利益合計	274	359
特別損失		
固定資産処分損	6 56	-
固定資産売却損	-	7 0
固定資産除却損	-	8 25
投資有価証券評価損	1,776	157
たな卸資産評価損	405	-
子会社整理損	-	30
その他	67	9
特別損失合計	2,305	224
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	343	1,042
法人税、住民税及び事業税	16	460
法人税等調整額	1,626	1,260
法人税等合計	1,642	799
当期純利益又は当期純損失()	1,986	1,842

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			29,314	58.7		21,038	55.3
労務費			11,104	22.3		10,422	27.4
経費							
業務委託費		2,746			1,353		
減価償却費		2,766			2,443		
その他		3,966	9,478	19.0	2,804	6,601	17.3
当期総製造費用			49,897	100.0		38,062	100.0
期首仕掛品たな卸高			2,854			1,750	
合計			52,752			39,812	
他勘定振替高	1		3,010			2,922	
期末仕掛品たな卸高			1,750			1,482	
当期製品製造原価			47,991			35,407	

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 他勘定振替高内訳	
研究開発費	2,149百万円
固定資産他	861百万円
計	3,010百万円

2. 原価計算の方法

原則として個別原価計算方式によっておりますが、機器においては総合原価計算方式を採用しております。個別原価計算方式においては、原則として実際原価について計算しておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定額をもって行い、この予定額と実際発生額との差額は原価差額として処理しております。また、標準原価により総合原価計算方式を採用しております。機器の標準原価と実際原価との差額についても原価差額として処理しております。

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1. 他勘定振替高内訳	
研究開発費	1,731百万円
固定資産他	1,191百万円
計	2,922百万円

2. 原価計算の方法

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,016	11,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,016	11,016
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,797	11,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,797	11,797
その他資本剰余金		
前期末残高	815	815
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	815	815
資本剰余金合計		
前期末残高	12,612	12,612
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,612	12,612
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,286	1,286
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,286	1,286
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,000	18,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,575	3,197
当期変動額		
剰余金の配当	1,392	497
当期純利益又は当期純損失()	1,986	1,842
当期変動額合計	3,378	1,344
当期末残高	3,197	4,542

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	25,862	22,483
当期変動額		
剰余金の配当	1,392	497
当期純利益又は当期純損失()	1,986	1,842
当期変動額合計	3,378	1,344
当期末残高	22,483	23,828
自己株式		
前期末残高	4,113	4,938
当期変動額		
自己株式の取得	824	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	824	0
当期末残高	4,938	4,938
株主資本合計		
前期末残高	45,377	41,174
当期変動額		
剰余金の配当	1,392	497
当期純利益又は当期純損失()	1,986	1,842
自己株式の取得	824	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	4,203	1,344
当期末残高	41,174	42,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	321	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	831
当期変動額合計	37	831
当期末残高	359	472
評価・換算差額等合計		
前期末残高	321	359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	831
当期変動額合計	37	831
当期末残高	359	472
純資産合計		
前期末残高	45,055	40,814
当期変動額		
剰余金の配当	1,392	497
当期純利益又は当期純損失()	1,986	1,842
自己株式の取得	824	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	831
当期変動額合計	4,241	2,176
当期末残高	40,814	42,990

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 自動機械製品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 機器商品及び製品 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 原材料 ...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ148百万円増加し、税引前当期純損失は247百万円増加しております。</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 自動機械製品 同左 機器商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～17年</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 一部の機械装置については、従来、耐用年数を11～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として利用状況等を見直した結果、当事業年度より耐用年数を10年に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ76百万円減少し、税引前当期純損失は、76百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過したため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>
<p>6 .</p>	<p>6 . 収益及び費用の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は862百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ177百万円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である、「金融市場リスク管理規定」及び「金利・為替リスク管理要領」に基づき、為替相場変動リスク及びヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7.</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ7,591百万円、194百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「自己株式処分差益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他資本剰余金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「受注損失引当金繰入額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「他勘定受入高」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度において「ファクタリング事務手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取事務手数料」として掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「前渡金」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取事務手数料」(当事業年度20百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産処分損」は、科目内容を明確にするため、当事業年度より「固定資産売却損」(前事業年度12百万円)と「固定資産除却損」(前事業年度44百万円)に区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,053百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CKD THAI CORPORATION LTD. (外貨額 107,596千Baht)</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>M-CKD PRECISION SDN.BHD. (外貨額 6,600千RM)</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>CKD SINGAPORE PTE.LTD. (外貨額 1,300千S\$)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,984百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">2,731百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,500百万円</td> </tr> </table>	CKD THAI CORPORATION LTD. (外貨額 107,596千Baht)	295百万円	M-CKD PRECISION SDN.BHD. (外貨額 6,600千RM)	177百万円	CKD SINGAPORE PTE.LTD. (外貨額 1,300千S\$)	84百万円	計	557百万円	売掛金	1,984百万円	営業未払金	2,731百万円	貸出コミットメントの総額	12,500百万円	借入実行残高	4,000百万円	差引額	8,500百万円	<p>1. 損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金16百万円(うち、商品及び製品に係る受注損失引当金13百万円、仕掛品に係る受注損失引当金2百万円)を相殺表示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,924百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">M-CKD PRECISION SDN.BHD. (外貨額 6,200千RM)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CKD THAI CORPORATION LTD. (外貨額 96,106千Baht)</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>CKD SINGAPORE PTE.LTD. (外貨額 1,300千S\$)</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債で区分掲記した以外のもの</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,509百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">4,190百万円</td> </tr> </table> <p>5. その他</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,700百万円</td> </tr> </table>	M-CKD PRECISION SDN.BHD. (外貨額 6,200千RM)	176百万円	計	176百万円	CKD THAI CORPORATION LTD. (外貨額 96,106千Baht)	276百万円	CKD SINGAPORE PTE.LTD. (外貨額 1,300千S\$)	86百万円	計	363百万円	売掛金	2,509百万円	営業未払金	4,190百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	1,300百万円	差引額	3,700百万円
CKD THAI CORPORATION LTD. (外貨額 107,596千Baht)	295百万円																																						
M-CKD PRECISION SDN.BHD. (外貨額 6,600千RM)	177百万円																																						
CKD SINGAPORE PTE.LTD. (外貨額 1,300千S\$)	84百万円																																						
計	557百万円																																						
売掛金	1,984百万円																																						
営業未払金	2,731百万円																																						
貸出コミットメントの総額	12,500百万円																																						
借入実行残高	4,000百万円																																						
差引額	8,500百万円																																						
M-CKD PRECISION SDN.BHD. (外貨額 6,200千RM)	176百万円																																						
計	176百万円																																						
CKD THAI CORPORATION LTD. (外貨額 96,106千Baht)	276百万円																																						
CKD SINGAPORE PTE.LTD. (外貨額 1,300千S\$)	86百万円																																						
計	363百万円																																						
売掛金	2,509百万円																																						
営業未払金	4,190百万円																																						
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																						
借入実行残高	1,300百万円																																						
差引額	3,700百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取事務手数料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による薄価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,149百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品補償引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受注損失引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却済米国会社未払金戻入益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	5,754百万円	商品売上高	380百万円	受取配当金	251百万円	受取ロイヤリティー	34百万円	受取事務手数料	34百万円	その他	13百万円	売上原価	238百万円	製品補償引当金戻入益	45百万円	受注損失引当金戻入益	27百万円	売却済米国会社未払金戻入益	26百万円	計	98百万円	工具、器具及び備品	2百万円	機械及び装置	46百万円	土地	123百万円	その他	0百万円	計	173百万円	建物	9百万円	工具、器具及び備品	11百万円	機械及び装置	31百万円	その他	3百万円	計	56百万円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>(1) 関係会社に対する売上</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">4,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による薄価切下額（戻入額相殺後）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table> <p>3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,731百万円であります。なお、当期総製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>5. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料戻入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与分未払法定福利費戻入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	4,577百万円	商品売上高	250百万円	受取配当金	50百万円	受取ロイヤリティー	11百万円	その他	36百万円	売上原価	500百万円	繰入額	50百万円	労働保険料戻入額	30百万円	賞与分未払法定福利費戻入額	29百万円	計	60百万円	機械及び装置	2百万円	その他	0百万円	計	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	計	0百万円	建物	2百万円	機械及び装置	9百万円	工具、器具及び備品	12百万円	その他	0百万円	計	25百万円
製品売上高	5,754百万円																																																																																				
商品売上高	380百万円																																																																																				
受取配当金	251百万円																																																																																				
受取ロイヤリティー	34百万円																																																																																				
受取事務手数料	34百万円																																																																																				
その他	13百万円																																																																																				
売上原価	238百万円																																																																																				
製品補償引当金戻入益	45百万円																																																																																				
受注損失引当金戻入益	27百万円																																																																																				
売却済米国会社未払金戻入益	26百万円																																																																																				
計	98百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																				
機械及び装置	46百万円																																																																																				
土地	123百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
計	173百万円																																																																																				
建物	9百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	11百万円																																																																																				
機械及び装置	31百万円																																																																																				
その他	3百万円																																																																																				
計	56百万円																																																																																				
製品売上高	4,577百万円																																																																																				
商品売上高	250百万円																																																																																				
受取配当金	50百万円																																																																																				
受取ロイヤリティー	11百万円																																																																																				
その他	36百万円																																																																																				
売上原価	500百万円																																																																																				
繰入額	50百万円																																																																																				
労働保険料戻入額	30百万円																																																																																				
賞与分未払法定福利費戻入額	29百万円																																																																																				
計	60百万円																																																																																				
機械及び装置	2百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
計	3百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
計	0百万円																																																																																				
建物	2百万円																																																																																				
機械及び装置	9百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	12百万円																																																																																				
その他	0百万円																																																																																				
計	25百万円																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	5,573	1,688	0	7,260
合計	5,573	1,688	0	7,260

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,688千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,686千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	7,260	0	-	7,261
合計	7,260	0	-	7,261

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 生産設備(機械及び装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>85</td> <td>58</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>431</td> <td>245</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74</td> <td>51</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590</td> <td>354</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	85	58	26	工具、器具 及び備品	431	245	185	無形固定資産	74	51	22	合計	590	354	235	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(機械及び装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>391</td> <td>321</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42</td> <td>33</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439</td> <td>359</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	5	4	1	工具、器具 及び備品	391	321	70	無形固定資産	42	33	8	合計	439	359	80
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	85	58	26																																						
工具、器具 及び備品	431	245	185																																						
無形固定資産	74	51	22																																						
合計	590	354	235																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	5	4	1																																						
工具、器具 及び備品	391	321	70																																						
無形固定資産	42	33	8																																						
合計	439	359	80																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	157百万円	1年超	84百万円	合計	242百万円	支払リース料	187百万円	減価償却費相当額	162百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	71百万円	1年超	12百万円	合計	84百万円	支払リース料	135百万円	減価償却費相当額	129百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円
1年内	157百万円																																				
1年超	84百万円																																				
合計	242百万円																																				
支払リース料	187百万円																																				
減価償却費相当額	162百万円																																				
支払利息相当額	6百万円																																				
1年内	6百万円																																				
1年超	5百万円																																				
合計	12百万円																																				
1年内	71百万円																																				
1年超	12百万円																																				
合計	84百万円																																				
支払リース料	135百万円																																				
減価償却費相当額	129百万円																																				
支払利息相当額	3百万円																																				
1年内	4百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	5百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年 3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,437百万円、関連会社株式41百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,775百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,207百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	798百万円	税務上の欠損金	545百万円	賞与引当金	537百万円	たな卸資産	282百万円	その他有価証券評価差額金	146百万円	減価償却資産	96百万円	投資有価証券評価損	86百万円	その他	282百万円	繰延税金資産小計	2,775百万円	評価性引当額	2,207百万円	繰延税金資産合計	567百万円	退職給付信託設定益	329百万円	前払年金費用	158百万円	未収事業税	79百万円	繰延税金負債合計	567百万円	繰延税金資産の純額	百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">509百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,457百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,589百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,038百万円</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	798百万円	未払賞与	509百万円	たな卸資産	502百万円	退職給付引当金	158百万円	投資有価証券評価損	150百万円	その他	337百万円	繰延税金資産小計	2,457百万円	評価性引当額	867百万円	繰延税金資産合計	1,589百万円	退職給付信託設定益	329百万円	その他有価証券評価差額金	221百万円	繰延税金負債合計	551百万円	繰延税金資産の純額	1,038百万円
退職給付信託設定額	798百万円																																																										
税務上の欠損金	545百万円																																																										
賞与引当金	537百万円																																																										
たな卸資産	282百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	146百万円																																																										
減価償却資産	96百万円																																																										
投資有価証券評価損	86百万円																																																										
その他	282百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,775百万円																																																										
評価性引当額	2,207百万円																																																										
繰延税金資産合計	567百万円																																																										
退職給付信託設定益	329百万円																																																										
前払年金費用	158百万円																																																										
未収事業税	79百万円																																																										
繰延税金負債合計	567百万円																																																										
繰延税金資産の純額	百万円																																																										
退職給付信託設定額	798百万円																																																										
未払賞与	509百万円																																																										
たな卸資産	502百万円																																																										
退職給付引当金	158百万円																																																										
投資有価証券評価損	150百万円																																																										
その他	337百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,457百万円																																																										
評価性引当額	867百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,589百万円																																																										
退職給付信託設定益	329百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	221百万円																																																										
繰延税金負債合計	551百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,038百万円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">113.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	5.3%	試験研究費税額控除	6.7%	評価性引当額の増減	113.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7%																																								
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%																																																										
住民税均等割	5.3%																																																										
試験研究費税額控除	6.7%																																																										
評価性引当額の増減	113.7%																																																										
その他	0.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7%																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	656.52円	1株当たり純資産額	691.53円
1株当たり当期純損失金額()	31.56円	1株当たり当期純利益金額	29.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,986	1,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,986	1,842
期中平均株式数(千株)	62,923	62,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	小野薬品工業(株)	140,600	584
		オークマ(株)	741,000	505
		富士機械製造(株)	229,800	386
		(株)マキタ	92,400	284
		東邦瓦斯(株)	547,000	278
		イビデン(株)	61,500	198
		シンフォニアテクノロジー(株)	818,000	178
		プラザー工業(株)	148,000	167
		日本バルカー工業(株)	808,000	165
		日本ピラー工業(株)	238,000	148
		(株)森精機製作所	108,824	125
		その他 (34銘柄)	844,959	452
		小計	4,778,084	3,475
計		4,778,084	3,475	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)三井住友銀行第14回期限前償還条件付無担保社債(劣後特約付) 8年債	100	101
		小計	100	101
計		100	101	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,257	22	12	18,267	10,316	749	7,950
構築物	1,563	23	0	1,587	1,216	60	371
機械及び装置 (注) 1	22,358	118	249	22,228	18,303	1,110	3,925
車両運搬具	34		12	21	20	1	0
工具、器具及び備品 (注) 2	9,523	333	358	9,498	8,951	468	546
土地	4,270			4,270			4,270
リース資産	251	48	2	297	115	83	181
建設仮勘定 (注) 3	219	589	706	102			102
有形固定資産計	56,480	1,135	1,341	56,274	38,924	2,473	17,349
無形固定資産							
ソフトウェア	706	43	120	629	425	135	203
その他	32	0	3	30	2	0	28
無形固定資産計	738	44	123	659	427	135	232
長期前払費用	254	13	56	210	81	26	128
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、成型機47百万円、マシニングセンター25百万円及び自動組立機13百万円であり、また、当期減少額の主なものは、NC旋盤100百万円及び加工機34百万円であり、

2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、金型322百万円であり、また、当期減少額の主なものは、金型163百万円であり、

3. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、上記の機械及び装置及び工具、器具及び備品の取得に係るものであり、当期減少額にて各資産に振替えております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	114	35	93	12	44
製品補償引当金 (注) 2	32		25	1	5
受注損失引当金 (注) 3	9	50	2	6	50
賞与引当金 (注) 4	1,323		1,034	288	

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替えによるものであります。
2. 製品補償引当金の「当期減少額」の「その他」は、空気圧関連機器製品（チラー製品）に対し発生するクレームの費用を当初見積もっておりましたが、クレーム対応を完了したことによる取崩しによるものであります。
3. 受注損失引当金の「当期減少額」の「その他」は、当初の見積り原価より実際発生原価が少なかったことにより戻し入れたものであります。
4. 賞与引当金の「当期減少額」の「その他」は、前事業年度に計上した賞与支給見込額と当事業年度の賞与支給額との差額を戻し入れたものであります。
- なお、当事業年度は賞与支給額が確定したため、未払費用に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	974
普通預金	3,084
その他	2
計	4,061
合計	4,066

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイドー(株)	1,159
大日本スクリーン製造(株)	841
(株)広野	419
アオイ工販(株)	354
芝浦メカトロニクス(株)	156
その他	1,524
合計	4,456

(ロ)決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成22年4月	815
5月	1,015
6月	908
7月以降	1,717
合計	4,456

c 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
喜開理(上海)機器有限公司	728
中央精工(株)	630
C K D 韓国(株)	568
東京エレクトロン東北(株)	534
ダイドー(株)	510
その他	10,606
合計	13,578

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円) (A)	当期発生額(B) (百万円) (B)	当期回収額(C) (百万円) (C)	次期繰越高(D) (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,803	50,349	46,573	13,578	77.4	85

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

種類	金額(百万円)
自動機械装置	102
機器製品	1,496
合計	1,598

e 仕掛品

種類	金額(百万円)
自動機械装置	1,482

f 原材料及び貯蔵品

種類	金額(百万円)
自動機械装置	23
機器製品	7,803
合計	7,826

流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)協和精機	125
日本ポリマー(株)	87
フジデノロ(株)	79
佐川急便(株)	75
中部三菱電機機器販売(株)	65
その他	995
合計	1,428

(ロ)決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成22年4月	314
5月	336
6月	341
7月以降	436
合計	1,428

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)テクノアソシエ	151
福島ホーニング工業(株)	88
シコク精工(株)	77
(株)アオイ	77
佐鳥電機(株)	74
その他	3,320
合計	3,790

c 営業未払金

相手先	金額(百万円)
シーケーディグローバルサービス(株)	4,190

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	
買取手数料及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞、中部経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ckd.co.jp/japanese/ir/bspl.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第89期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第90期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月6日関東財務局長に提出
(第90期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月10日関東財務局長に提出
(第90期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

シーケーディ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 における(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 における(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算を各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーケーディ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーケーディ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

シーケーディ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 における (会計方針の変更) に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準 第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シーケーディ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シーケーディ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

シーケーディ株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 誠 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法における(会計方針の変更)に記載されており、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

シーケーディ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	誠	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	川		薫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーケーディ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーケーディ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準 における（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準 第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。